



低炭素社会に向けた国際金融の最前線

ー 欧米主要金融機関の環境ビジネスモデルから学ぶこと

開発経済調査部 主任研究員 古屋 力

世界の低炭素社会に向けた潮流を国際金融という観点から読み解くべく、その最先端の実際をこの目で確かめようと、この2月に環境先進地域欧州に出張した。そこで、欧州5カ国で主要な欧米金融機関と面談し、彼らの環境ビジネスの実際について聴取してきた。今回の出張で観察された彼らの環境への取組みを総括するならば、彼らは、「本気」であり、そして、既に「現在進行形」にある。彼らの多くは、環境金融を重要なミッションとして捉え、有望なフロンティアとして認識し、その分野のパイオニアとしての自負を持ち、今後もこの地位を堅持してゆきたいと考えている。

コア・コンピタンスとしての地球環境

彼らは、環境ビジネスを、いまだ収益的には未知数ながら、「将来のコア・コンピタンス」として位置づけようと、主体的かつ積極的に取り組んでいる。そして、「環境に強い銀行」として世界的評価をさらに高めてゆきたいと考えている。

世界の環境技術革新の市場規模は拡大基調にある。12年後の2020年には400兆円まで拡大すると予想されている。その実現のためには多くのファイナンスの動員が不可欠である。加えて、地球環境問題とそれに伴うリスクと機会に対して金融機関の持つ強いガバナンスと総合的で未来志向的なアプローチが求められている。欧米の多くの金融機関経営者がこの重大さに気付き、環境問題を含めた「持続可能性 (sustainability)」を経営の最重要責任事項として位置づけている。そして、環境を新たなビジネス・フロンティアとして試行錯誤しながら商品開発を積極的に行っている。

カーボンビジネスの最前線

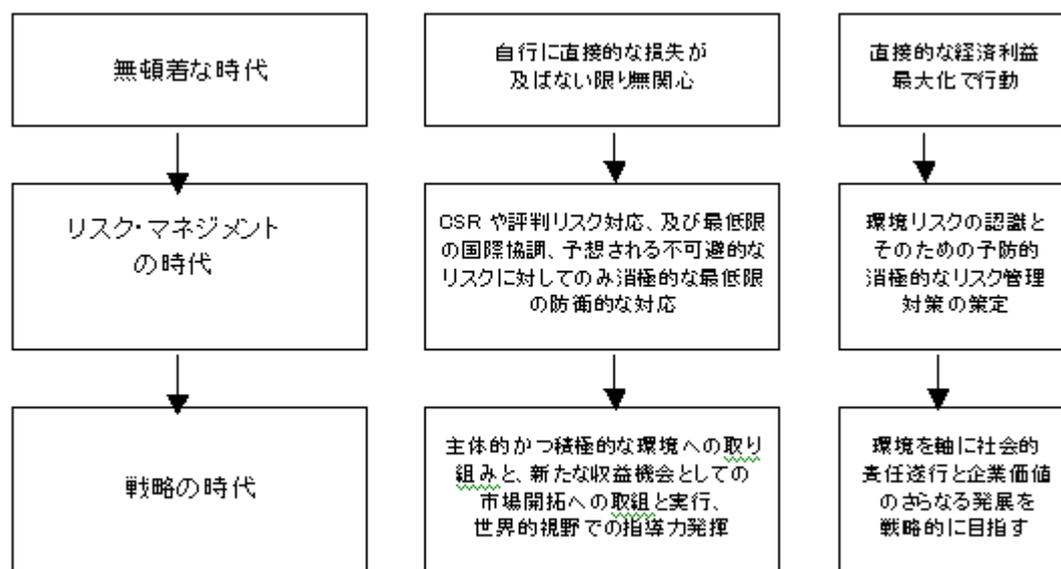
EU-ETS市場で相当のシェアを堅持しているある欧州系銀行は、①カーボン・ファイナンス業務 (CDMプロジェクトの対顧客資金調達支援、環境関連プロジェクト・ファイナンス)、②カーボン・トレーディング業務 (On demand ベースの排出権注文取引、Indexに基づく排出権の調達・売却、CERの買付け・販売、準レポとレポ取引)、③カーボン事務・管理業務 (顧客の排出権を保管管理、その他京都議定書上の排出権の保管管理、カーボン・ファンド管理・事務)、④カーボン投資・ファンド開発業務、⑤カーボン・クリアリング業務 (カウンターパーティーリスク保証、クロス取引決済) 等の5つのカーボン・バンキング部門体制で、積極的な取り組みを行っていた。また、別の銀行は、「気候変動戦略 (Corporate Climate Strategy)」を公表し、世界中の顧客に随時対応できる「カーボン・バンキング・サービス24時間体制」をすでに構築しているなど、多彩かつ先進的であった。また、ある銀行は「カーボン・サプライ・チェーン」の構築を重要課題として、多様な環境コンピタンスを有する顧客層を取り込み、その有機的結合を図りつつファイナンスできる体制構築に注力している。環境と言う切り口で多くの顧客はそれぞれが素晴らしい環境ソリューション・テクノロジーを持っている。

しかし個々の企業同士がお互いを知らないために、相互の連携のチャンスを逸している。そこに金融機関が介在し、様々な顧客層の環境ニーズに応え、またそれぞれの顧客同士を総合的に結びつけ「カーボン・サプライ・チェーン」を有機的に組み立ててゆくことで顧客の事業のさらなる発展を支援してゆくビジネスモデルとなる。「カーボン・サプライ・チェーン」は銀行の重要な本源的機能の1つであり、この成功がさらなる貴重なビジネス・チャンスに結実してゆくと考えている。これらの銀行の太宗は、自行の事業の全世界レベルでのカーボン・ニュートラルを実現すべくその実践プログラムを公表し、「自行排出量削減目標（Group-wide CO2 Emission Reduction targets）」等の形で対外的にコミットしている。こうした取り組みをするにあたり、各行は、市場の先駆者が多くの果実を享受できることを知っており、マーケット・リーダーとしての多くの経験を充実させ、先駆者として様々な新しい課題に取り組み、イノベーションによってそれを問題解決してゆくこと自体が、競争力優位を担保できる唯一の道だと考え、「環境金融におけるイノベーション能力」の向上に注力している。実際に目の当たりにした彼ら欧米主要銀行の環境に取り組む姿は、既に検討とか準備等の「未来形」ではなく、通常業務のラインアップの一環として、顧客ニーズにいかにかきめ細かく応え、地球環境に貢献し、持続的な経済成長を支えてゆくか主体的に考えながらトップスピードで取り組んでいる「現在進行形」の姿であった。

環境配慮行動の発展段階

総じて、金融機関の「環境配慮行動」には以下のような発展段階があると考えられる。既に欧米主要金融機関の多くは最終ステージの「戦略の時代」に立っている。はたして我が国の主要金融機関はいかなるステージにあるのか。

(図表) 環境配慮行動の発展段階



(出所) 欧米主要金融機関との面談聴取内容を元に、国際通貨研究所にて作成。

既に始まっているパラダイムシフト

いまや世界的な規模で環境問題への取り組みが野火のように拡大してきている。そしてすでに欧米では排出権市場の統合へのモメンタムが加速しつつある。EU-ETS と大西

洋を越えて米国で近未来に立ち上がるだろう US-ETS とのグローバル・リンケージを基軸とした新しいグローバル・カーボン・マーケット創設の槌音がはるか海の向こうから聴こえてきている。一方、わが国あるいはアジアでは、漸く排出権市場創設の動きがでてきている段階である。その先駆者であるのか、後続者であるのか、内部者であるのか、外部者であるのか、それが、今後の金融機関の命運を大きく分けるであろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2008 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>